



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 12日

上場会社名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403

本社所在都道府県

(URL <http://www.nof.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 中嶋 洋平

問合せ先責任者 経理部長 高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	90,917	2.3	4,925	7.9	6,394	17.2
16年 3月期	88,849	5.4	4,565	11.1	5,457	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,592	21.7	22.75	21.51	6.8	4.1	7.0
16年 3月期	3,772	135.3	18.55	17.58	6.2	3.5	6.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 200,582,889株 16年 3月期 201,708,966株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	8.00	3.00	5.00	1,605	35.2	2.3
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,203	32.3	1.9

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	150,581	69,442	46.1	346.02
16年 3月期	163,263	64,730	39.6	322.81

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 200,599,228株 16年 3月期 200,431,159株

期末自己株式数 17年 3月期 1,879,423株 16年 3月期 2,047,492株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	3,200	2,500	3.00		
通期	93,000	6,400	4,600		5.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 93銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表(借方)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減 ( 印 は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		%		%	
現 金 及 び 預 金	6,594		4,100		2,494
受 取 手 形	690		640		49
売 掛 金	21,709		22,090		381
製 品	6,147		6,637		490
半 製 品 ・ 副 産 物	1,604		1,537		67
原 材 料	2,974		3,275		300
仕 掛 品	1,822		2,167		344
貯 蔵 品	199		135		63
前 払 費 用	113		107		6
繰 延 税 金 資 産	1,787		1,158		629
短 期 貸 付 金	11,872		10,330		1,542
未 収 入 金	3,115		3,077		38
そ の 他 の 流 動 資 産	1,017		449		568
貸 倒 引 当 金	17		17		0
流 動 資 産 合 計	59,631	36.5	55,689	37.0	3,942
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	9,539		11,669		2,129
構 築 物	2,936		3,326		390
機 械 装 置	7,479		11,639		4,160
車 輜 運 搬 具	68		66		2
工 具 器 具 備 品	1,281		1,127		153
土 地	11,193		11,190		3
建 設 仮 勘 定	8,440		1,489		6,950
有 形 固 定 資 産 合 計	40,939	25.1	40,509	26.9	429
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	91		91		
ソ フ ト ウ ェ ア	460		1,163		703
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39		36		2
無 形 固 定 資 産 合 計	590	0.4	1,291	0.9	700
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	54,147		45,606		8,540
長 期 貸 付 金	4,460		2,121		2,338
長 期 前 払 費 用	249		516		266
前 払 年 金 費 用	2,923		3,617		694
そ の 他 の 投 資	1,015		1,327		312
貸 倒 引 当 金	694		98		595
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	62,101	38.0	53,091	35.2	9,010
固 定 資 産 合 計	103,631	63.5	94,891	63.0	8,739
資 産 合 計	163,263	100.0	150,581	100.0	12,681

貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

科目	前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
支払手形	2,953		2,817		135
買掛金	14,534		15,015		481
短期借入金	21,662		6,003		15,659
社債(1年内償還予定)	9,000				9,000
転換社債 (1年内償還予定)			7,999		7,999
未払金	2,916		2,814		101
未払費用	4,777		3,092		1,684
未払法人税等	1,487		1,199		287
未払消費税等	10		113		102
預り金	6,369		5,258		1,111
設備関係支払手形	2,993		1,383		1,610
賞与引当金	1,694		1,693		0
その他の流動負債	27		7		19
流動負債合計	68,424	41.9	47,397	31.5	21,027
固定負債					
転換社債	7,999				7,999
長期借入金	12,625		23,116		10,490
繰延税金負債	8,961		9,977		1,016
役員退職引当金	485		478		6
その他の固定負債	36		169		132
固定負債合計	30,107	18.5	33,742	22.4	3,634
負債合計	98,532	60.4	81,139	53.9	17,392
資本金	15,994	9.8	15,994	10.6	
資本剰余金	13,381	8.2	13,376	8.9	4
資本準備金	13,372		13,372		
その他資本剰余金	9		4		4
自己株式処分差益	9		4		4
利益剰余金	26,742	16.4	30,101	20.0	3,359
利益準備金	3,156	1.9	3,156	2.1	
任意積立金	19,741	12.1	21,162	14.1	1,421
特別償却準備金	6		58		52
固定資産圧縮積立金	4,235		4,089		145
固定資産圧縮特別勘定積立金			1,014		1,014
別途積立金	15,500		16,000		500
当期末処分利益	3,844	2.4	5,782	3.8	1,937
その他有価証券評価差額金	9,378	5.7	10,694	7.1	1,315
自己株式	767	0.5	725	0.5	41
資本合計	64,730	39.6	69,442	46.1	4,711
負債及び資本合計	163,263	100.0	150,581	100.0	12,681

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	前 期		当 期		増 減 ( 印は減 )
	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	%	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	%	
経常損益の部					
営業損益の部					
売 上 高	88,849	100.0	90,917	100.0	2,068
売 上 原 価	67,470	76.0	69,163	76.1	1,693
販売費及び一般管理費	16,813	18.9	16,828	18.5	14
営業利益	4,565	5.1	4,925	5.4	360
営業外損益の部					
営業外収益	2,425	2.7	2,482	2.7	57
受取利息及び配当金	1,664		1,861		196
不動産収入	487		311		175
雑収入	273		310		36
営業外費用	1,533	1.7	1,013	1.1	519
支払利息	650		582		68
雑損失	883		431		451
経常利益	5,457	6.1	6,394	7.0	937
特別損益の部					
特別利益	2,576	2.9	1,880	2.1	696
特別損失	2,062	2.3	1,009	1.1	1,052
税引前当期純利益	5,971	6.7	7,265	8.0	1,294
法人税、住民税及び事業税	1,846	2.1	1,941	2.1	95
法人税等調整額	353	0.4	732	0.8	378
当期純利益	3,772	4.2	4,592	5.1	820
前期繰越利益	1,735		1,791		56
中間配当額	602		602		0
自己株式消却額	1,060				1,060
当期未処分利益	3,844		5,782		1,937

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	前 期	当 期
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
当 期 未 処 分 利 益		3,844	5,782
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		1	14
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		357	399
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額			1,014
計		4,203	7,211
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		601 ( 1株につき3円 )	1,002 ( 1株につき5円 )
取 締 役 賞 与 金		30	30
特 別 償 却 準 備 金		53	17
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		211	1,233
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		1,014	
別 途 積 立 金		500	2,800
次 期 繰 越 利 益		1,791	2,127

## ( 4 ) 部門別売上高明細表

( 単位：百万円 )

部 門	前 期		当 期		増 減 ( 印は減 )	増 減 率 ( 印は減 )
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
油 化 事 業 部	37,016	41.7	37,908	41.7	892	2.4
化 成 事 業 部	23,216	26.1	23,618	26.0	401	1.7
化 薬 事 業 本 部	11,776	13.3	11,256	12.4	520	4.4
食 品 事 業 部	13,065	14.7	13,625	15.0	559	4.3
ライフサイエンス事業部	2,241	2.5	2,410	2.6	168	7.5
DDS 事業開発部	1,342	1.5	1,860	2.0	517	38.6
電材事業開発部	189	0.2	237	0.3	48	25.8
合 計 ( うち輸出高 )	88,849 ( 9,569 )	100.0 ( 10.8 )	90,917 ( 10,606 )	100.0 ( 11.7 )	2,068 ( 1,037 )	2.3 ( 10.8 )

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金制度の廃止(平成16年6月29日)以前の在任期間に対応する退職慰労金については、期末の役員退職引当金に含めて計上しております。

の引当金は 商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約 外貨建営業取引

金利スワップ 借入金の金利

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

	(前 期)	(当 期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	71,104百万円	73,940百万円
3. 保証債務	2,013百万円	1,834百万円
4. 株式の状況		
授權株式総数	783,828,000株	783,828,000株
発行済株式総数	202,478,651株	202,478,651株
(注)株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
5. 特別利益、特別損失の主な内訳	(前 期)	(当 期)
特別利益		
固定資産売却益	2,502百万円	464百万円
投資有価証券売却益	14百万円	1,225百万円
関係会社株式売却益	百万円	190百万円
その他の他	60百万円	百万円
特別損失		
塗料事業精算損	百万円	837百万円
関係会社株式売却損	798百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	592百万円	百万円
関係会社支援損	229百万円	百万円
その他の他	442百万円	172百万円
6. リース取引関係		
E D I N E Tにより開示を行なうため、記載を省略しております。		
7. 有価証券関係		
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		
	(前 期)	(当 期)
子会社株式 貸借対照表計上額	400百万円	400百万円
時 価	3,232百万円	4,258百万円
差 額	2,832百万円	3,858百万円
8. 税効果会計関係		
繰延税金資産		
	(当 期)	
退職給付引当金	1,256百万円	
賞与引当金	694百万円	
未払費用	54百万円	
投資有価証券評価損	316百万円	
関係会社株式評価損	166百万円	
役員退職引当金	196百万円	
その他の他	660百万円	
繰延税金資産小計	3,345百万円	
評価性引当額	431百万円	
繰延税金資産の合計	2,913百万円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,431百万円	
固定資産圧縮積立金	3,421百万円	
退職給付信託設定益	838百万円	
その他の他	42百万円	
繰延税金負債の合計	11,733百万円	
繰延税金負債の純額	8,819百万円	

## 9. 1株当たり情報

(単位：円)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.81	1株当たり純資産額	346.02
1株当たり当期純利益金額	18.55	1株当たり当期純利益金額	22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.58	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.51

## 算定上の基礎

前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	3,772百万円	当期純利益	4,592百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	普通株主に帰属しない金額	30百万円
普通株式に係る当期純利益	3,742百万円	普通株式に係る当期純利益	4,562百万円
期中平均株式数	201,708千株	期中平均株式数	200,582千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	54百万円	当期純利益調整額	54百万円
(うち支払利息(税額相当控除後))	51百万円)	(うち支払利息(税額相当控除後))	51百万円)
普通株式増加数	14,294千株	普通株式増加数	14,002千株
(うち転換社債	13,767千株)	(うち転換社債	13,767千株)
(うち新株予約権	527千株)	(うち新株予約権	234千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
普通株式	525千株	普通株式	525千株